

中国の台頭、「大国化」をどう受け止めるのか

——冷静・客観的視点の大切さ

横浜国立大学名誉教授 村田忠禧（会員・理事）

1、世界から見て異常な日本の「中国イメージ」

世界は多様性に富んでいる。自分の見方を絶対視しないで、相対化、客体化してみよう。

（<http://www.pewglobal.org/database/indicator/24/ChinaImage>）

「Pew Research Centerが行った世界各国の中国イメージの調査結果」

表1 Pew Research Centerによる中国についての好感度（Favorable %）

	02年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
平均	64	54	52	43	48	50	52	46	52	51	54
日本	55	27	29	14	26	26	34	15	5	7	9
トルコ	-	33	25	24	16	20	18	22	27	21	18
ドイツ	-	56	34	26	29	30	34	29	28	28	34
米国	-	52	42	39	50	49	51	40	37	35	38
韓国	66	-	52	48	41	38	-	-	46	56	61
ロシア	71	63	60	60	58	60	63	62	62	64	79
パキスタン	-	69	79	76	84	85	82	85	81	78	82

日本/総数 4/4 12/12 33/36 20/20 20/21 19/20 19/20 19/19 39/39 43/43 39/39

15年における好感度順は、パキスタン82、ガーナ82、ロシア79、マレーシア78、エチオピア75、ブルキナファソ75、タンザニア74、ケニア70、セネガル70、ナイジェリア70、チリ66、ウガンダ65、インドネシア63、韓国61、ペルー60、ベネズエラ58、ウクライナ58、オーストラリア57、イスラエル55、ブラジル55、パレスチナ54、フィリピン54。平均以下はアルゼンチン53、レバノン52、南アフリカ52、フランス50、メキシコ47、英国45、スペイン41、インド41、ポーランド40、イタリア40、カナダ39、米国38、ドイツ34、ヨルダン33、

ベトナム19、トルコ18、日本9。（表1）
日本の中国への「好感度」は恒常的に異常に低い。調査国の平均値と比べて日本の値はあまりに低い。日本にとって大切な隣国であるはずなのに、こんな状態でいいのだろうか。

2、米・中・日・独の軍事費の比較から見えてくる事実

16年3月、全国人民代表大会が開幕し、日本のマスコミは16年の国防予算に注目した。公表された国防予算は9544億元。11年以来、前年比12・7%、11・2%、10・7%、12・2%、10・1%増と5年連続の2桁台の伸びを示していた国防費が16年は7・6%増に下がった。お

おかたの予想とは異なる数値であり、そこに絞った分析をすべきなのに「日本の2016年予算の防衛関係費(約5兆円)と比べても3倍以上の規模」(『日本経済新聞』3月6日)と、中国の国防費の突出ぶりを強調する記事が大半であった。

このお決まり論調の源は安倍首相にある。昨年の国会での「安保法制案」審議における答弁で、彼は中国の国防費の増大ぶりをしきりと強調し、それを法案成立のための口実にした。一例を挙げると「中国につきましては、公表国防費が1989年以降毎年2桁の伸び率を記録し、過去27年間で約41倍になっており、今年度においては中国の国防費は日本の防衛予算の3・3倍に達しております」(8月25日の参院特別委員会での答弁)。人口が日本の10倍、国土面積は26倍にも及ぶ中国の国防予算が日本の3・3倍であることがなぜ問題なのか。

はたして現実はどうなのだろうか。われわれは客観的に分析する必要がある。スウェーデンにストックホルム国際平和研究所(Stockholm International Peace 43 Research Institute、以下、SIPRIと略称)という研究機関があり、世界各国の軍事費を調査しデータベース

を公開している。その内容は誰でも入手できる。

(http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database)

他国の軍事費と比較してみると理解しやすいので、ここでは米国、中国、日本、ドイツを取り上げる。SIPRIが公表する中国の軍事費は中国政府公表の国防費よりおよそ6割多く見積もっている。ここではその可否は問わず、一研究機関の研究データとして扱う。

軍事費の多い国は、米国6099、中国2164、ロシア845、サウジアラビア808、フランス623、イギリス605、インド500、ドイツ465、日本458

表2 米・中・日・独4か国の軍事費 (SIPRIのデータより)

単位 億米ドル及び1990年=100とした場合の指数

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
米 国	3,062	2,789	3,017	5,034	6,982	7,113	6,848	6,397	6,099
中 国	102	125	222	463	1,233	1,473	1,696	1,912	2,164
日 本	250	489	460	447	538	605	600	487	458
ドイツ	423	412	282	381	463	481	465	477	465
米 国	100	91	99	164	228	232	224	209	199
中 国	100	122	217	452	1,204	1,438	1,656	1,867	2,112
日 本	100	196	184	179	215	242	240	195	183
ドイツ	100	97	67	90	109	114	110	113	110

表3 米・中・日・独4か国の一人当たり軍事費 (SIPRIのデータより)

単位 米ドル

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
米 国	1,227	1,047	1,069	1,703	2,257	2,283	2,182	2,024	1,891
中 国	9	10	18	36	92	110	126	141	155
日 本	202	390	362	350	422	473	470	383	360
ドイツ	533	504	342	461	566	589	578	591	562

表4 米・中・日・独4か国の名目 GDP

(IMF統計 単位 10億米ドル) と1990年=100の指数

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
米 国	5,980	7,664	10,285	13,094	14,964	15,518	16,163	16,768	17,419
中 国	404	757	1,193	2,287	5,950	7,314	8,387	9,469	10,380
日 本	3,104	5,334	4,731	4,572	5,495	5,906	5,954	4,920	4,616
ドイツ	1,591	2,593	1,953	2,863	3,418	3,756	3,535	3,731	3,860
米 国	100	128	172	219	250	260	270	280	291
中 国	100	187	295	565	1471	1808	2073	2341	2566
日 本	100	172	152	147	177	190	192	159	149
ドイツ	100	163	123	180	215	236	222	235	243

(第9位)となる。(表2)
一人当たりで見ると米国の軍事費が突出し、中国は日本の43%、米国の8%にすぎない。(表3)
中国の14年のGDPは90年の約26倍になった。軍事費の伸びは21倍である。(表4)
一人当たりGDPで見ると14年ですら米国の14%、中国はまだ発展途上の大国である。(表5)

表5 一人当たり名目 GDP (米ドル) 及び1990年=100、米国=100の指数 (IMF)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
米 国	23,914	28,763	36,433	44,218	48,309	49,725	51,409	52,939	54,597
中 国	354	625	941	1,749	4,437	5,429	6,194	6,959	7,589
日 本	25,140	42,516	37,304	35,781	42,917	46,175	46,661	38,633	36,332
ドイツ	20,056	31,689	23,741	34,723	41,814	46,753	43,903	46,200	47,590
米 国	100	120	152	185	202	208	215	221	228
中 国	100	177	266	494	1,254	1,534	1,751	1,967	2,145
日 本	100	169	148	142	171	184	186	154	145
ドイツ	100	158	118	173	208	233	219	230	237
米 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中 国	1.5	2.2	2.6	4.0	9.2	10.9	12.0	13.1	13.9
日 本	105.1	147.8	102.4	80.9	88.8	92.9	90.8	73.0	66.5
ドイツ	83.9	110.2	65.2	78.5	86.6	94.0	85.4	87.3	87.2

表6 GDPに占める軍事費の割合 (%)

軍事費はSIPRIより、GDPはIMFによる

	90年	95年	00年	05年	10年	11年	12年	13年	14年	平均
米 国	5.12	3.64	2.93	3.84	4.67	4.58	4.24	3.82	3.50	3.86
中 国	2.53	1.65	1.86	2.02	2.07	2.01	2.02	2.02	2.08	2.02
日 本	0.80	0.92	0.97	0.98	0.98	1.02	1.01	0.99	0.99	0.95
ドイツ	2.66	1.59	1.44	1.33	1.35	1.28	1.31	1.28	1.20	1.51

日本政府は「尖閣諸島」は日本の固有領土、日中間に領土問題は存在しない、との立場。

中国政府は「釣魚諸島」は中国の固有の領土、ただし領有権をめぐって日本と係争中であることを認め、話し合いによる解決を主張。何を根拠に「尖閣諸島」は日本の固有の領土と主張するのか。

沖縄を日本の固有の領土とは言わない。1879年「琉球処分」で沖縄県が設置される前は独立した王国であったから。「琉球処分」で「尖閣」は沖縄県の一部として編入されたのか。

「尖閣」は1895年1月の閣議決定で沖縄県に編入した、と日本政府は主張する。

「明治十八〔1885〕年中、貴省〔外務省〕と御協議の末、指令及びたる次第も有之候得共、其当時と今日とは事情も相異候に付」（閣議提出前の94年12月27日の内務大臣の外務大臣宛て照会）
「その当時（85年）と今日（94年12月）」

とで「異なる事情」とは何か。

85年段階に内務卿は「尖閣」（当時、そのような名称は存在しないが）を領有しようとしたが、清国の抗議を懸念した外務卿の同意が得られず、国標建設は取りやめとなった。

94年7月に始まった日清戦争は12月の時点で日本の勝利は確定的。清国から多額の賠償金と領土（台湾等）を獲得することが時の日本の最大の関心事であり、もはや清国に配慮する必要はなくなった。戦勝に乗じてこっそりと沖縄県への編入を決めたのである。詳しくは村田忠禧著『史料徹底検証 尖閣領有』（花伝社）を読んでいただきたい。

95年4月の「下関条約」で台湾は日本の植民地になるが、1945年8月に日本は「ポツダム宣言」を受諾・降伏し「カイロ宣言」（43年12月）に基づき、台湾は中国に返還された。

理屈のうえでは「釣魚諸島（尖閣）」も台湾と同時に中国に返還すべきもの。しかし日中双方とも、当時この小さな無人島の存在に気づかなかった。

「ポツダム宣言」受諾前の45年6月、米軍は沖縄を占領。米国占領下の沖縄には「尖閣」が含まれていた。72年5月に沖縄は日本に返還されるが「尖閣・釣魚

GDPに占める軍事費の割合では米国がダントツである。（表6）

これらのデータから中国の「軍拡脅威論」を立証できるだろうか。大騒ぎする現象ではない。意図的に中国の軍事的脅威を煽っているだけ。

3、日中間の領土をめぐる主張の対立について

島」の領有権をめぐる日中（台湾も含む）の争いはその時以前に顕在化していた。米国は、返還したのは「施政権」であって「領有権」については「中立」という立場。

日中間に「棚上げ」合意が存在していた
1972年9月に日本は中華人民共和国と国交を樹立するが、その前後に「尖閣・釣魚島」の領有権問題が障害になりかけた。72年7月、竹入義勝公明党委員長が周恩来総理と会談。周恩来は領土問題を国交回復の障害にしてはならないこと（棚上げ）、周辺海域の資源の共同開発にも言及した。『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店のなかの「竹入メモ」と竹入の朝日新聞記者との談話）。棚上げ同意があったため日中国交正常化は実現した。78年10月に来日した鄧小平も棚上げを明言

「尖閣列島をわれわれは釣魚島と呼ぶ。呼び名からして違う。確かにこの問題については双方に食い違いがある。国交正常化の際、双方はこれに触れないと約束した。今回、平和友好条約交渉の際も同じくこの問題に触れないことで一致した。中国人の知恵からして、こういう方法し

か考えられない。というのは、この問題に触れると、はっきりいえなくなる。確かに、一部の人はこういう問題を借りて中日関係に水をさしたがつている。だから両国交渉の際は、この問題を避けるのがいいと思う。こういう問題は一時タナ上げしても構わないと思う。十年タナ上げしても構わない。われわれの世代の間は知恵が足りない。われわれのこの話し合いはまともでないが、次の世代はわれわれよりもっと知恵がある。その時はみんなが受け入れられるいい解決方法を見いだせるだろう。」

この見解は中国側の主張であるだけでなく、当時の日本政府も受け入れていた。のちに日本政府は「棚上げ合意」の存在を否定する。

96年2月19日衆院予算委員会における池田行彦外務大臣の発言

「尖閣列島につきましては、我が国の立場は、これは歴史的な経緯からいっても、また国際法上からいっても、我が国固有の領土であり、また、現にその地域を我が国が有効に支配している、こういうことでございますので、我が国としては、そもそも中国との間において尖閣列島をめぐる領有権の問題は存在しない、こういう立場をとっているとこ

でございます。」

「棚上げ了解」の現実を否定したことこそ、今日の領土問題の発端がある。

2010年9月の中国漁船と巡視船の「衝突」事件

巡視船が漁船に接触しようとして発生した事故。太陽が東から昇ってくるように見えるのと同様、漁船が体当たりしているように見える錯覚であるが、日本の世論は激昂した。

「日中漁業協定」では尖閣諸島を含む北緯27度以南の水域では、双方とも自国の漁船だけを取り締まることになっている。

03年以来、日本政府は島の所有者から借り上げを実施。12年4月に当時の石原慎太郎都知事が買い上げ方針を打ち出したため、日本政府は9月に魚釣島等の買い上げ「国有化」。

中国の世論は激昂。反日デモや破壊活動が発生。

双方ともに事実誤認から衝突が発生する危険性が存在している。

日中関係の改善に向けた話し合い 14年

11月7日（外務省HPより）

日中関係の改善に向け、これまで両国政府間で静かな話し合いを続けてきたが、

今般、以下の諸点につき意見の一致をみた。

1 双方は、日中間の4つの基本文書の諸原則と精神を遵守し、日中の戦略的互惠関係を引き続き発展させていくことを確認した。

2 双方は、歴史を直視し、未来に向かうという精神に従い、両国関係に影響する政治的困難を克服することで若干の認識の一致をみた。

3 双方は、尖閣諸島等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで見解の一致をみた。

4 双方は、様々な多国間・二国間のチャンネルを活用して、政治・外交・安保対話を徐々に再開し、政治的相互信頼関係の構築に努めることにつき意見の一致をみた。

両国政府はこの4点の基本合意を厳格に守るべき。

日中間の無人島をめぐる争いは、領有権については棚上げにし、日中の平和・友好・協力・共同発展の象徴として共同管理をすることで解決すべきではないか。

そのためにはまず信頼関係を高める具体的な努力が必要。領土問題を利用した挑発行為は絶対に止めるべき。

4、対話・交流を通して相互進化する中国・米国関係

1971年7月 米中関係改善↓71年10月 中国の国連復帰↓72年9月 日中国交樹立↓76年10月 「四人組」逮捕による「文革」終息↓中共11期3中総↓79年1月 米中国交樹立
「平和と発展」の時代、経済建設を第一の任務とする「改革開放」政策に転換。

80年代は日本がODA（政府開発援助）によるインフラ整備、人材育成協力等で中国の現代化を積極的に支援。

歴史教科書、靖国参拝等、歴史認識をめぐる摩擦・対立はあったが、90年代半ばまでは日中関係はそれなりに順調に発展、とりわけ

表7 世界経済（GDP）に占める4か国の割合（％）

	80年	90年	00年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	18年
米 国	25.8	25.7	30.9	22.8	21.4	21.8	22.0	22.3	24.5	23.6
中 国	2.7	1.7	3.6	9.2	10.2	11.4	12.5	13.4	15.0	18.4
日 本	9.8	13.3	14.2	8.4	8.1	8.0	6.5	5.9	5.6	5.1
ドイツ	7.7	6.8	5.9	5.2	5.2	4.8	4.9	5.0	4.6	4.2

2018年はIMF予測値

経済面の繋がりが太くなっていった。

2001年12月、中国はWTOに加盟。経済のグローバル化の波に乗り、世界の製造工場としての地位を高めた。日本はバブル崩壊、米国は中東の戦争から抜け出せない。中国は高い経済成長を維持する。08年の「リーマン・ショック」以降、4兆元の内需刺激策で世界経済の牽引車となり、10年にはGDPで日本を抜き、世界第2の「経済大国」となった。

従来の10％台の高成長から6～7％（新常态）へとスピードダウンし、第3次産業重視、投資や輸出依存から内需拡大、民生重視へと構造転換中。中国の世界経済に占める地位の向上は今後も続く。（表7）

世界第2の経済大国になった中国を持続的に発展させるためには、国内の安定とともに平穏な国際環境の確保が不可欠である。

愛国主義を過度に強調すると日本を含む周辺国の警戒・摩擦を増大させ「中国脅威論」に市場を提供してしまう。それを克服すべく「人類運命共同体」意識の提唱（12年11月の18回党大会政治報告）をしているが、どこまでこの理念が浸透・共有されるかが今後の課題。

習近平は国家主席に就任して間もない13年6月にオバマ米大統領とカリフォルニアで8時間に及ぶ対話を行った。そこでの共通認識として両国は「第1に衝突せず、対抗せず、第2に相互尊重、第3に合作共赢（ウィンウィン）」の「新型の大国関係」にある、とした。

13年6月にはカリフォルニアで、14年11月には北京で、15年9月にはワシントンで両国の最高指導者が長時間の対話を行った。

しかし両国は長年にわたり敵対関係が続いてきたため、国民の間に相互不信の感情が根深い。また現実の利害の不一致は今なお多方面に存在している。

信頼関係の醸成は首脳の合意だけで実現するものではない。だからこそ「対立」を「対決」に向かわせないためのさまざまなレベルでの対話と交流が必要である。双方は自覚して政治、経済、軍事、文化、教育、科学技術等さまざまな分野で頻繁な対話と交流を行っている。

米国はアジア、世界での超大国としての地位を維持しようとする必要から、中国の軍事的脅威を意図的に強調するが、本気で中国を押さえ込む力も意欲もない。米国海軍の駆逐艦「ラッセン」が南シナ海の中国領海を航行した事件の発生か

ら間もない15年11月7日のシンガポール国立大学での習近平の講演を見てみよう。

「ある時期以来、みなさんは南シナ海問題における中国の政策に関心を持つようになりました。私は、南シナ海の島々は古来、中国の領土であって、自身の領土主権と正当で合理的な海洋権益を擁護することは中国政府として担うべき責任である、と言わねばなりません。中国の南シナ海政策の出発点と終着点は、南シナ海地域の平和と安定を守ることにあります。中国と南シナ海沿岸国との共同努力によって、南シナ海情勢は総体として平和であり、航行と飛行の自由はこれまで問題になったことはありませんし、将来も問題にならないでしょう。というのはまずもって中国が南シナ海の航行が順調であることを最も必要としているからです。中国が主権を有する南シナ海の島礁のいくつかが他人に占拠されても、われわれは平和的交渉の方式によって問題を解決することを常に主張しています。中国は直接当事国との間で、歴史事実を尊重するという基礎に立ち、国際法に基づき、交渉と協議によって争いを解決することを堅持しますし、南シナ海地域の平和と安定をアセアン諸国と一緒にあって、しっかり守る能力と信念を有してい

ます。われわれは域外国がアジアの平和と発展の事業に参与し、積極的な役割を發揮することを歓迎します。今日、アジア各国政府が直面している最も重要な課題は、いかにして持続的で速やかな発展を実現するかであり、このためには平和で安定した環境が必要です。これが地域諸国の最大公約数であり、域外国もこの点を理解し、尊重し、しかも建設的役割を發揮すべきです。」

この演説において特に注目すべきは「域外国」（具体的には米国）がこの地域の平和と発展のために積極的役割を果たすことを歓迎する、と表明していることである。

10月27日に米海軍駆逐艦「ラッセン」が「航行の自由」作戦を実施した直後の10月29日には米中の海軍トップがテレビ会談を実施し、11月2日には米太平洋軍司令官が中国を公式訪問した。米海軍のイージス艦「ステザム」が11月16日から1週間、中国海軍との合同訓練のため上海に入港している。それだけでなく11月7日には中国海軍の軍艦3隻が大西洋海域（カリブ海）で米海軍との初の合同演習を実施している。「ラッセン」を追尾していた中国軍艦は「もう、これ以上、貴艦にはついていきません。どうか快適

な航海を。また会いましょう (Hope to see you again)」と語りかけたとのこと。

これら一連の行動から「航行の自由」作戦は双方合意のうえで実施されたものであると推測できる。9月5日にアラスカ沖の米国領海内を中国軍艦5隻が航行したが、米側はそれに抗議をしていない。米中双方とも「大人の対応」をしているのであって、南シナ海の問題での争いを大袈裟に捉えるべきではない。日本と中国は「大人の対応」をする必要がある。何がその実現をさまたげているのだろうか。

5、日中の歴史認識の共有化はなぜ難しいか

大半の日本人にとっての戦争イメージは米国との戦争であり、「空襲」「広島・長崎」「沖縄」。中国への侵略戦争を想起する人は、残念ながら多くはない。

中国人にとっての戦争は、日本軍(日本鬼子)が勝手に押し入り悪事の限りを尽くしたこと。

痛い目に遭わされた側は忘れないが、遭わせた側は気づかない、思い出そうとしない、隠そうとする。原爆、空襲を忘

れてはならない、と教えるが、南京大虐殺、毒ガス戦、細菌戦等の加害の歴史は教えない。東京大空襲は教えるが、日本軍が中国で行った空襲は教えない。

普通の日本人が兵士になり人殺し精神を注入され「鬼子」として悪事を尽くしたが、共産党指導下の軍隊の捕虜あるいは戦犯となったあと、教育を受け人間性を回復し、反戦・平和・日中友好の架け橋として貢献した人々の存在をもっと知ろう、伝えよう。

軍国主義者と人民を区別し、人民同士には根本的対立は存在しない、という思想の大切さ

われわれは同じ地球に生きているが、国家という枠から抜け出せない。政治、歴史、文化、環境が異なるだけでなく、生活水準、教育程度も各人各様である。そのため見解の相違、対立が発生するが、それは自然なことである。

同一の物体でも見る角度によって見える方は異なるし、ましてや顕微鏡、望遠鏡を使えば、まるで別世界に見える。自分の認識を絶対視してはいけない。相手の主張にも耳を傾けよう。認識の一致を性急に求めてはならない。

過去を感情に頼って語ってはならず、

事実に基づく冷静で客観的認識が必要である。事実を尊重する誠実さがあれば、事実の共有化は実現できる。事実の共有化ができれば、認識も次第に共有化できるようにっていく。

しかし現実世界は多元・重層的で、共有化すべき事実は無限に存在する。真偽の識別や軽重の判定が必要だ。この作業を国家の枠を超えて共同で行い、その成果を人類全体に公開していくことが望ましい。それが実現できれば、悲しく忌まわしい過去は、未来を切り開くための貴重な財産として再生されることになる。

6、対立ではなく協力にこそ未来はある

アジアは今日の世界で最も活力に満ちた地域であり、その最大の牽引力は中国にある。その中国は13年9月にはユーラシア大陸を横断する新たなシルクロード、同年10月には太平洋からインド洋、さらには地中海に繋がる新たな海のシルクロード(「二帯一路」構想)を提起し、「アジアインフラ投資銀行」(AIIB)の設立をも提起した。

アジアの活力を自国の発展に結びつけようと、イギリス等主要先進国がAII

Bへの参加を表明し、57か国が加盟して発足した。米国は現時点では参加を見合わせているが、対抗意識を示しているわけではない。日本も次第に対抗姿勢から協調姿勢に転じつつあるのは好ましい変化と思われる。国際通貨基金（IMF）は人民元を5番目のSDR（特別引出権）通貨として承認した。世界経済における人民元の地位が高まることは確実で、日本は現実を踏まえた対応をすべきである。軍事評論家・田岡俊次氏の次の指摘は注目に値する。

「マルコム・ターンブル豪首相は4月26日、オーストラリア海軍の次期潜水艦12隻の共同開発・建造はフランスと行う」と発表した。安倍政権はオーストラリアを対中戦略の『准同盟国』と見て軍事協力を進めようとし、その『目玉』が『そりゅう』（蒼龍）型潜水艦の共同建造だった。有力候補だった日本は敗れ、オーストラリア海軍の次期潜水艦12隻の共同開発・建造はフランスと行うことに決まった。〔…中略…〕

今回のように、武器輸出で失敗するだけならまだしも、今後日本が中国との対立を深めれば、他の諸国も中国の反応を付度して、さまざまなケースで日本と距離を置く状況が生じはしないか。時代遅

れのイデオロギー的世界観から早く脱却しないと日本は孤立するのでは——との思いを今回の潜水艦売り込み失敗で新たにせざるをえない。」（田岡俊次「日本の中国嫌いが徒に 潜水艦売り込み失敗の真相」DIAMOND online 5月19日）

歴史を動かす根本的な力は軍事力ではなく、経済力にある。人々が平和、公平、安心、平等に暮らせる環境の確保こそ最大の安全保障である。そのために必要なのは豊かさに向かって確実に前進できる社会基盤の整備である。

かつて「東亜の病夫」と蔑視された中国が、さまざまな曲折・模索を経ながらも、特定の国との同盟や従属の関係を持つことなく、社会主義の旗を下ろさず、世界第2の経済大国にまで成長した。

「先富」論で発展の契機を作り、活気が生まれたらその活力を内陸・貧困地帯に持ち込み「共同富裕」の実現を目指している。経済大国としての力をつけ、グローバル化とネットワークが発達し、ものごとが地球規模で展開する時代になり、「一带一路」構想を提起した。ユーラシア大陸、さらにはアフリカをも巻き込んだインフラ整備を核とする共同发展を実現するなかに、中国自身の発展の可能性を見いだそうとする壮大なスケールの戦

略である。中国の台頭を「脅威」としか見ることでできない冷戦思考の人間には、今の新しい時代の流れを読み取ることはできなからう。

日本はこの時代の大きな潮流をしっかりと捉え、一衣帯水の隣邦である中国との信頼関係を回復し、お互いの長所を活かしつつ、共に手を携えてアジア、さらには世界の発展のために貢献する道を開拓していく必要がある。そのためには中国の「大国化」を積極的に受け入れる精神を持つべきではなからうか。現実の中国をもっと素直に見よう。積極的に交流をしていこう。